

わが国地方部におけるモビリティの確保のあり方に関する研究

—山梨県甲府市におけるプレアンケート調査の報告—

渡邊 徹 研究員

1. 研究の背景及び目的

都市部への人口の流出，モータリゼーション及び少子高齢化の進行等により，わが国地方部ではモビリティの確保が切実な問題となっている。このため，関連領域で多様な研究がなされている他，財政支援の拡充や，従来の地域公共交通の枠組みにとらわれない多様な施策が試みられている。しかしながら，この問題はいまだ抜本的解決をみていない。

既往政策・研究の主眼は，地域公共交通の維持・存続にあるとあってよいが，きわめて高いモビリティをもたらす自動車が圧倒的に多く利用されている現状で，果たして地方部の住民は地域公共交通の維持・存続を望んでいるか。また，地域公共交通の維持・存続，サービス水準の維持・改善が望まれているとして，これに対して住民はどの程度の支払意思を持っているか。これらの点を明らかにするため，地方部でアンケート調査（以下「本調査」という）を実施することを計画しているが，本調査に向けた知見を蓄積する意味も込めて，今般，山梨県甲府市においてプレ調査を行ったものである。

2. 調査の目的と結果

プレ調査は，①自動車の保有・利用状況，②自動車利用者と非利用者のモビリティ格差，③住民の地域交通に対するニーズ，をそれぞれ明らかにすることを主な目的として実施した。この結果，以下のことが明らかとなった。

- ① 約7割の人が運転免許を保有し，約8割の世帯で自動車を保有している。中には，複数台保有している世帯や，自分専用の自動車を保有している人もある。自動車を保有・利用しやすい環境にあるとあってよい。
- ② 自動車を利用できる場合には，多頻度・多目的かつ比較的自由に，短時間で外出できる可能性がある。こうしたこともあり，自動車を利用できる人の日常生活全般に対する満足度は高い。

- ③ 地域公共交通が利用できないことや，地域公共交通が不便であることが，通勤・通学，買い物等の日常の定期的な外出を制約する要因となっている。地域公共交通の不便な点としては，最寄りの駅・停留所が遠いことや，運行本数が少ないことが多く挙げられている。このため，自動車非利用者の約半数は，可能であれば自動車を利用したいとしている。一方で，自動車利用者の約4割は，上記地域公共交通の不便な点が解消されたならば，自動車から地域公共交通に転換するとしている。地域公共交通の維持・存続や，サービス水準の維持・改善は，モビリティの確保のみならず，地域公共交通の自立的存立のためにも重要であると考ええる。

また，地域公共交通（バス）の維持・存続に対して，どれだけ支払意思を持っているか推定したところ，中央値で年間500円という結果が得られた。ただし，ごく少数ながら，高額の支払意思を持つ人もおり，一部で地域公共交通の維持・存続が切実な問題と受け止められている。地域公共交通の維持・存続に対して，ほとんど，あるいはまったく支払意思を持たない人が多数を占める中で，いかに広く市民の間でコンセンサスを得られるかが重要であるといえる。

3. 今後の課題

今回のプレ調査の知見を踏まえて，モビリティの確保には，具体的に地域公共交通のサービス水準をどの程度改善する必要があるか。また，それにはどの程度費用を必要とし，住民はどの程度の支払意思を持っているか。本調査で，これらの点を統計的に妥当な方法によって定量的に明らかにするとともに，住民が十分な支払意思を持たない場合，いかなる方法でモビリティを確保すべきか，コンセンサスの形成プロセスを含めて検討することが今後の課題である。